

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年3月9日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 株式会社高見澤

【英訳名】 TAKAMISAWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高見澤 秀 茂

【本店の所在の場所】 長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14

【電話番号】 026 - 228 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 小 林 栄八州

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14

【電話番号】 026 - 228 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 小 林 栄八州

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日
売上高 (百万円)	17,967	18,982	20,004	34,656	36,796
経常利益 (百万円)	307	423	393	453	627
中間(当期)純利益 (百万円)	328	229	257	211	640
純資産額 (百万円)	3,991	3,920	4,968	3,553	4,649
総資産額 (百万円)	23,191	23,317	24,330	21,957	22,587
1株当たり純資産額 (円)	455.03	447.22	520.69	405.17	490.69
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	37.40	26.20	29.43	24.09	73.07
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.2	16.8	18.8	16.2	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,038	178	499	1,564	464
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28	27	427	150	65
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	707	70	927	1,523	525
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,499	1,223	1,095	1,084	1,093
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	689 (206)	674 (237)	703 (224)	686 (239)	710 (246)

(注) 1 「売上高」には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日
売上高 (百万円)	8,012	8,633	8,176	15,749	16,654
経常利益 (百万円)	128	161	81	258	237
中間(当期)純利益 (百万円)	74	79	115	88	432
資本金 (百万円)	1,264	1,264	1,264	1,264	1,264
発行済株式総数 (株)	8,792,000	8,792,000	8,792,000	8,792,000	8,792,000
純資産額 (百万円)	1,518	1,327	1,738	1,209	1,658
総資産額 (百万円)	15,644	15,362	15,191	14,458	14,345
1株当たり純資産額 (円)	173.15	151.46	198.40	137.90	189.25
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.49	9.06	13.22	10.06	49.37
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					2.50
自己資本比率 (%)	9.7	8.6	11.4	8.4	11.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	317 (141)	313 (144)	311 (145)	319 (142)	318 (150)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設資材事業	233(97)
電設資材事業	253(5)
石油・オート事業	84(34)
請負工事業	13(1)
その他事業	104(86)
全社(共通)	16(1)
合計	703(224)

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託者、パートタイマー、アルバイト、日雇者、臨時社員等を含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	311 (145)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託者、パートタイマー、アルバイト、日雇者、臨時社員等を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び国内連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。在外連結子会社においては、烟台高見澤混凝土有限公司工会委員会(烟台高見澤混凝土有限公司)、淄博高見澤混凝土有限公司工会委員会(淄博高見澤混凝土有限公司)が労働組合として結成されております。

なお、提出会社、国内連結子会社及び在外連結子会社ともに、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済動向は、特に製造業を中心とした機械関連産業の景況感の改善に波及しているものの、原油価格及び原材料価格の高騰等により企業収益への不安感も残り、景気は緩やかに推移いたしました。また、個人消費については、所得環境は回復基調で推移しているものの、全体的にはまだまだ厳しい状況が続き、底堅く推移いたしました。

当社グループの主体である建設業界においては、全国的に公共投資は減少傾向であるものの、自動車業界、機械生産業界における設備投資は好調な動きが見られましたが、主体の長野県内においては、全国に比して公共投資の縮小幅が大きく、民需の動きはあったものの、低調に推移いたしました。

一方、海外事業の拠点である中国山東省では烟台、淄博地区での積極的需要は依然あるものの、販売競争は激化しております。

このような状況のなか、当社グループは、営業力強化と製造効率の改善、また、徹底したコスト削減と品質の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の実績につきましては、売上高は20,004百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は413百万円(前年同期比0.8%減)、経常利益は393百万円(前年同期比7.0%減)、中間純利益257百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材事業

国内の建設業界における当社グループの営業基盤では、民間工事向け需要はやや上向いたものの、公共工事向けの落ち込みが大きく減収となりました。また、原材料費、燃料費等のコスト高により減益となりました。

一方、中国市場においてはインフラ整備等により増収増益となりました。

以上の結果、建設資材事業の売上高は4,239百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益248百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

電設資材事業

電設資材事業では、民間需要の受注増に加えて、原材料の高騰による仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁したことにより増収増益となりました。

以上の結果、電設資材事業の売上高は10,592百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益は162百万円(前年同期比146.0%増)となりました。

石油・オート事業

石油・オート事業では、暖冬の影響により暖房用燃料、冬用タイヤの需要が伸びず減収となりました。一方、販売競争激化により粗利が十分確保できず減益となりました。

以上の結果、石油・オート事業の売上高は3,411百万円(前年同期比4.0%減)、営業損失は0百万円(前年同期比32百万円の営業利益)となりました。

請負工事業

請負工事業では公共工事の発注量は前期より引き続き低調に推移したものの、民間市場にはやや明るさが見られ、建築物件を中心とした取り組みにより増収となりました。一方、価格競争は一層激しさを増し、粗利率が低下して減益となりました。

以上の結果、請負工事業の売上高は269百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は5百万円(前年同期比18.9%減)となりました。

その他事業

青果部門では、果実の販売量が減少して減収減益となりました。運送部門では、公共工事の減少により稼働率が低下し減収減益となりました。不動産部門では、前連結会計年度に不採算事業のビジネスホテルを売却したため減収増益となりました。また、農業用機械製造販売部門では、キノコ価格の低迷により販売台数が減少し減収となりました。

この結果、その他事業の売上高は1,492百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は97百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ1百万円(0.2%)増加し、1,095百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの減少額は499百万円(前年同期は178百万円の増加)となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益370百万円、仕入債務の増加額737百万円、売上債権の増加額1,468百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少額は427百万円(前年同期は27百万円の増加)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出438百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの増加額は927百万円(前年同期は70百万円の減少)となりました。

これは、主に短期借入金純増加額1,496百万円、長期借入金による収入560百万円、長期借入金の返済による支出1,103百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業	2,562	101.1
その他事業(食品加工業)	167	105.8
合計	2,730	101.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価額によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業 (生コンクリート・圧送)	1,251	105.0	368	100.2
建設資材事業 (コンクリート二次製品)	1,594	93.6	641	141.0
合計	2,846	98.3	1,010	122.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業	1,495	99.9
電設資材事業	9,373	112.2
石油・オート事業	2,714	96.2
その他事業	455	96.1
合計	14,038	106.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業	4,239	99.7
電設資材事業	10,592	112.8
石油・オート事業	3,411	96.0
請負工事業	269	103.2
その他事業	1,492	97.9
合計	20,004	105.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は21百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(建設資材事業)

(1) 新タイプ大型ブロックの商品化

3年前から新タイプの大型ブロックの共同開発作業を進めてきましたが、ここで試作段階を終了し設計折込作業を行っています。現在、意匠登録及び商標登録も完了し、特許・実用新案の申請手続きを並行して進めております。また、従来工法の欠点を補い、経済的で高機能な大型ブロック工法としてご好評を頂けるものと確信しております。

(2) 県産間伐材の有効活用の促進

前連結会計年度に引続き長野県産間伐材を有効利用できる製品の開発を積極的に進めています。既に販売を開始しているウッドフリューム(木製水路)、きぶ太くん(木製グレーチング)、ウッドガッター(木製L字側溝)を開発し商品化しています。この3製品は昨年に長野県土木部の「信州型木製道路附属物」として認定され、これから公共事業での採用が期待されています。今後も更に新たな製品の開発を進め土木用製品に間伐材が広く有効利用できるよう寄与してまいります。

なお、当中間連結会計期間における建設資材事業の研究開発費の総額は、21百万円であります。

(電設資材事業、石油・オート事業、請負工事業及びその他事業)

研究開発活動は、特段行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更及び完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の変更及び重要な設備計画の完了はありません。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 類別セグ メントの 名称	設備の内 容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増加能力
				総額	既支払 額				
昭和電機産 業株式会社	長岡支店 (新潟県長 岡市)	電 設 資 材 事業	支店移転	255	-	借入金	平成19年 2月	平成19年 8月	事務所移転のため 能力の増加はあり ません

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

前連結会計年度末に計画した重要な設備の除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,915,000
計	18,915,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月9日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,792,000	8,792,000	ジャスダック 証券取引所	
計	8,792,000	8,792,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年12月31日		8,792,000		1,264		

(5) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高見澤 信一	長野県中野市	1,304	14.84
高見澤 昭二	長野県中野市	667	7.59
高見澤 信義	長野県長野市	596	6.79
高見澤 秀茂	長野県中野市	587	6.68
高見澤 吉晴	長野県中野市	584	6.65
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田 1 7 8 番地 8	431	4.90
高見澤 光雄	長野県上高井郡小布施町	352	4.01
高見澤 達郎	長野県長野市	193	2.20
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関 3 丁目 7 番 3 号	176	2.00
高見澤従業員持株会	長野県長野市大字鶴賀字苗間平 1 6 0 5 番地 1 4	129	1.48
計		5,023	57.14

(注) 株主 高見澤信一氏(平成18年9月4日逝去)の所有株式数に関しては、基準日(平成18年12月31日)現在名義書換未了のため、故人の名義のまま記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,647,000	8,646	
単元未満株式	普通株式 116,000		
発行済株式総数	8,792,000		
総株主の議決権		8,646	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式748株及び証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高見澤	長野県長野市 大字鶴賀字苗間平 1605番地14	29,000		29,000	0.33
計		29,000		29,000	0.33

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	278	345	314	295	285	270
最低(円)	241	242	288	268	245	254

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	1,605		1,477		1,482	
2 受取手形及び売掛金	1 4	8,142		8,907		7,474	
3 たな卸資産	1	1,728		1,722		1,551	
4 その他		416		787		787	
5 貸倒引当金		128		114		148	
流動資産合計		11,765	50.5	12,780	52.5	11,148	49.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1 5	7,457		7,001		7,088	
減価償却累計額		4,480	2,977	4,279	2,722	4,321	2,766
(2) 機械装置 及び運搬具	5	4,134		4,310		4,179	
減価償却累計額		3,419	715	3,556	754	3,482	697
(3) 土地	1		5,638		5,641		5,616
(4) 建設仮勘定					176		99
(5) その他	5	1,399		1,406		1,401	
減価償却累計額		1,286	113	1,288	117	1,285	115
有形固定資産合計		9,444	40.5	9,412	38.7	9,295	41.1
2 無形固定資産		203	0.9	191	0.8	196	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	456		390		417	
(2) 敷金・保証金		385		387		389	
(3) 繰延税金資産		44		106		100	
(4) その他		1,715		1,765		1,710	
(5) 貸倒引当金		696		703		671	
投資その他の資産 合計		1,904	8.1	1,946	8.0	1,946	8.6
固定資産合計		11,552	49.5	11,550	47.5	11,438	50.6
資産合計		23,317	100.0	24,330	100.0	22,587	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	1 4	4,194		4,205		3,460		
2 短期借入金	1	5,472		7,590		5,657		
3 未払法人税等		31		52		48		
4 役員賞与引当金						6		
5 賞与引当金		34		47		46		
6 その他	1 4	1,062		872		1,155		
流動負債合計		10,796	46.3	12,768	52.5	10,373	45.9	
固定負債								
1 長期借入金	1	5,965		4,354		5,334		
2 再評価に係る 繰延税金負債		527		527		527		
3 退職給付引当金		1,464		1,346		1,333		
4 役員退職慰労引当金		95		115		105		
5 連結調整勘定		118				90		
6 負ののれん				71				
7 その他		69		177		171		
固定負債合計		8,241	35.4	6,593	27.1	7,563	33.5	
負債合計		19,038	81.7	19,362	79.6	17,937	79.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		359	1.5					
(資本の部)								
資本金		1,264	5.4					
利益剰余金		2,508	10.8					
土地再評価差額金		37	0.2					
その他有価証券 評価差額金		94	0.4					
為替換算調整勘定		94	0.4					
自己株式		4	0.0					
資本合計		3,920	16.8					
負債、少数株主持分 及び資本合計		23,317	100.0					

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,264		1,264	
2 利益剰余金				3,155		2,919	
3 自己株式				5		5	
株主資本合計				4,414	18.1	4,179	18.5
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				58		73	
2 土地再評価差額金				37		37	
3 為替換算調整勘定				126		86	
評価・換算差額等合計				148	0.6	121	0.5
少数株主持分				405	1.7	348	1.6
純資産合計				4,968	20.4	4,649	20.6
負債純資産合計				24,330	100.0	22,587	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			18,982	100.0		20,004	100.0		36,796	100.0
売上原価			16,035	84.5		16,991	84.9		31,119	84.6
売上総利益			2,946	15.5		3,013	15.1		5,676	15.4
販売費及び一般管理費										
1 荷造運送費		223			194			409		
2 貸倒引当金繰入額		72			24			142		
3 役員報酬		53			72			109		
4 給与手当		1,109			1,162			2,273		
5 賞与引当金繰入額		34			47			46		
6 退職給付費用		44			88			118		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		10			11			20		
8 法定福利費		146			146			283		
9 賃借料		100			119			214		
10 減価償却費		83			73			163		
11 その他		651	2,530	13.3	660	2,600	13.0	1,294	5,076	13.8
営業利益			416	2.2		413	2.1		599	1.6
営業外収益										
1 受取利息		2			2			5		
2 仕入割引		46			61			96		
3 連結調整勘定償却		28						57		
4 負ののれん償却額					18					
5 不動産賃貸収入		24			25			48		
6 持分法による 投資利益		11						28		
7 為替差益		16			16					
8 その他		27	158	0.8	29	154	0.8	88	323	0.9
営業外費用										
1 支払利息		134			131			264		
2 持分法による 投資損失					15					
3 その他		17	151	0.8	28	174	0.9	31	295	0.8
経常利益			423	2.2		393	2.0		627	1.7
特別利益										
1 固定資産売却益	1	14			3			16		
2 償却債権取立益		1								
3 貸倒引当金戻入額		11								
4 投資有価証券 評価損戻入額		7								
5 保険金収入		10								
6 保険補填金					25					
7 受取補償金		7			196					
8 収益補償金								59		
9 その他		6	58	0.3	19	244	1.2	28	103	0.3
特別損失										
1 固定資産除却損	2	4			69			5		
2 固定資産圧縮損					168					
3 減損損失	3	137						137		
4 その他		3	145	0.7	30	267	1.3	15	158	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			336	1.8		370	1.9		573	1.6
法人税、住民税 及び事業税		43			73			96		
法人税等調整額		26	69	0.4	3	69	0.4	220	124	0.3
少数株主利益			37	0.2		42	0.2		57	0.2
中間(当期)純利益			229	1.2		257	1.3		640	1.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,399
資本剰余金減少高			
1 資本準備金取崩しによる欠損填補		1,399	1,399
資本剰余金中間期末残高			
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			893
利益剰余金増加高			
1 中間純利益		229	
2 資本準備金取崩しによる欠損填補		1,399	1,629
利益剰余金減少高			
1 土地再評価差額金取崩額		13	13
利益剰余金中間期末残高			2,508

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高	1,264	2,919	5	4,179
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当		21		21
中間純利益		257		257
自己株式の取得			0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計		235	0	235
平成18年12月31日残高	1,264	3,155	5	4,414

(単位 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日残高	73	37	86	121	348	4,649
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						21
中間純利益						257
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	14		40	26	56	83
中間連結会計期間中の変動額合計	14		40	26	56	318
平成18年12月31日残高	58	37	126	148	405	4,968

前連結会計年度(自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年 6月30日残高	1,264	1,399	893	3	3,553
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金の取崩		1,399	1,399		
当期純利益			640		640
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)			13		13
連結会計年度中の変動額合計		1,399	2,026	1	625
平成18年 6月30日残高	1,264	-	2,919	5	4,179

(単位 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年 6月30日残高	42	50	8	0	293	3,846
連結会計年度中の変動額						
資本剰余金の取崩						-
当期純利益						640
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	30	13	77	121	55	163
連結会計年度中の変動額合計	30	13	77	121	55	803
平成18年 6月30日残高	73	37	86	121	348	4,649

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		336	370	573
2 減価償却費		200	200	402
3 減損損失		137		137
4 貸倒引当金の増加額 (減少額)		33		26
5 退職給付引当金の増加額 (減少額)		57	13	188
6 賞与引当金の増加額 (減少額)		8		3
7 役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		0		11
8 受取利息及び配当金		5	5	11
9 連結調整勘定償却		28		57
10 負ののれん償却額			18	
11 支払利息		134	131	264
12 持分法による投資利益		11		28
13 持分法による投資損失			15	
14 収用による移転補償収益			196	
15 固定資産圧縮損			168	
16 固定資産売却益		14		16
17 固定資産売却損		0		4
18 固定資産除却損		4	69	5
19 売上債権の減少額 (増加額)		922	1,468	292
20 たな卸資産の減少額 (増加額)		148	169	28
21 前渡金の減少額 (増加額)			20	30
22 破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権の減少 額(増加額)		99	19	74
23 敷金保証金の減少額 (増加額)		3		7
24 仕入債務の増加額 (減少額)		840	737	105
25 前受金の増加額 (減少額)		62		30
26 未払金の増加額 (減少額)			112	70
27 その他		39	8	176
小計		410	315	841
28 利息及び配当金の受取額		10	9	40
29 利息の支払額		123	123	262
30 法人税等の支払額		119	71	154
営業活動による キャッシュ・フロー		178	499	464

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 補償金による収入		156	46	156
2 有形固定資産 の取得による支出		97	438	223
3 有形固定資産 の売却による収入		27	4	153
4 無形固定資産 の取得による支出		7		6
5 投資有価証券 の取得による支出		0		0
6 貸付による支出		13		18
7 貸付金の回収 による収入		14		21
8 定期預金預入れに よる支出		34	14	48
9 定期預金の払戻し による収入		21	21	28
10 その他		40	47	2
投資活動による キャッシュ・フロー		27	427	65
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減		446	1,496	774
2 長期借入金による収入		400	560	900
3 長期借入金 の返済による支出		915	1,103	2,191
4 配当金の支払額			21	
5 少数株主への 配当金の支払額			2	7
6 その他		0	1	1
財務活動による キャッシュ・フロー		70	927	525
現金及び現金同等物に係る 換算差額		4	1	4
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		139	1	9
現金及び現金同等物の 期首残高		1,084	1,093	1,084
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,223	1,095	1,093

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 昭和電機産業株式会社 直江津臨港生コン株式会社 烟台高見澤混凝土有限公司 淄博高見澤混凝土有限公司 オギワラ精機株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 山東建澤混凝土有限公司1社で あります。</p> <p>(2) 持分法適用会社である山東建 澤混凝土有限公司の中間決算日 は6月30日であります。10月 31日を仮中間決算日とした中間 決算を行い持分法を適用してお ります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 在外子会社である烟台高見澤混 凝土有限公司及び淄博高見澤混 凝土有限公司の中間決算日は6月30 日であり、中間連結財務諸表の作 成に当たって10月31日を仮決算日 とした中間決算を行っております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っておりま す。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算 日は中間連結決算日と一致してお ります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用会社である山東建 澤混凝土有限公司の決算日は12 月31日であります。4月30日 を仮決算日とした決算を行い持 分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する 事項 在外子会社である烟台高見澤混 凝土有限公司及び淄博高見澤混 凝土有限公司の決算日は12月31日 であり、連結財務諸表の作成に当た って4月30日を仮決算日とした決 算を行っております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じ た重要な取引に関しては連結決算 上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は 連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として、総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外子会社については定額法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社において、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 国内連結子会社である昭和電機産業株式会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う損益への影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社2社 (昭和電機産業株式会社及び オギワラ精機株式会社)は役 員の退職慰労金の支出に備え るため、内規による中間連結 会計期間末要支給額を計上し ております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理しております。なお、 在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、収益及び 費用は期中平均相場により円貨 に換算し、換算差額は少数株主 持分及び資本の部における為替 換算調整勘定に含めておりま す。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たしてい るため、特例処理を採用して おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の 金利変動リスクを回避する目 的で金利スワップ取引を行っ ており、ヘッジ対象の識別は 個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たしてい るため、有効性の判定を省略 しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理しております。なお、 在外子会社等の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、収益及び 費用は期中平均相場により円貨 に換算し、換算差額は純資産の 部における為替換算調整勘定及 び少数株主持分に含めておりま す。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社2社 (昭和電機産業株式会社及び オギワラ精機株式会社)は役 員の退職慰労金の支出に備え るため、内規による期末要支 給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算 日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として 処理しております。なお、在外 子会社等の資産及び負債は、決 算日の直物為替相場により円貨 に換算し、収益及び費用は期中 平均相場により円貨に換算し、 換算差額は純資産の部における 為替換算調整勘定及び少数株主 持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が137百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が137百万円減少しております。</p> <p>なお、当該固定資産は当連結会計年度に売却しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、6百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,300百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」(当中間連結会計期間0百万円)は金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権の増加額」(前中間連結会計期間5百万円)については重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました特別利益の「貸倒引当金戻入額(当中間連結会計期間17百万円)は特別利益の総額の百分の十以下となったため、「償却債権取立益」(同1百万円)は明瞭性を高めるため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の減少額(増加額)」「(前中間連結会計期間10百万円)」「未払金の増加額(減少額)」「(同12百万円)については重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増加額(減少額)」「(当中間連結会計期間7百万円)」「賞与引当金の増加額(減少額)」「(同1百万円)」「役員退職慰労引当金の増加額(減少額)」「(同9百万円)」「固定資産売却益」(同3百万円)「固定資産売却損」(同0百万円)「敷金保証金の減少額(増減額)」「(同1百万円)」「前受金の増加額(減少額)」「(同1百万円)は明瞭性を高めるため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」(当中間連結会計期間1百万円)「投資有価証券の取得による支出」(同0百万円)「貸付による支出」(同6百万円)「貸付金の回収による収入」(同6百万円)は明瞭性を高めるため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)																																																																																																																											
<p>1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>556百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>3,392百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,894百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,901百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>353百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,283百万円</td></tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table border="0"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>342百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>3,435百万円</td></tr> <tr><td>流動負債(その他)</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,796百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,576百万円</td></tr> </table> <p>(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証13百万円に対し、現金及び預金50百万円を担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人名</th> <th>保証内容</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)エコプランニング</td> <td>銀行借入金</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>信州生コン(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>山東建澤混凝土有限公司</td> <td>設備代支払債務</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 信州生コン(株)への債務保証は、株主9社の連帯保証であります。</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形割引高</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>2,693百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	556百万円	受取手形及び売掛金	3,392百万円	たな卸資産	186百万円	建物及び構築物	1,894百万円	土地	4,901百万円	投資有価証券	353百万円	計	11,283百万円	支払手形及び買掛金	342百万円	短期借入金	3,435百万円	流動負債(その他)	2百万円	長期借入金	5,796百万円	計	9,576百万円	被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)	(有)エコプランニング	銀行借入金	164	信州生コン(株)	銀行借入金	288	山東建澤混凝土有限公司	設備代支払債務	78	計	-	530	受取手形割引高	65百万円	受取手形裏書譲渡高	2,693百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>329百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>815百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,635百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,770百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>287百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,024百万円</td></tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table border="0"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>299百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>4,973百万円</td></tr> <tr><td>流動負債(その他)</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,354百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,630百万円</td></tr> </table> <p>(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証0百万円に対し、現金及び預金50百万円を担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人名</th> <th>保証内容</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)エコプランニング</td> <td>銀行借入金</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>信州生コン(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>487</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 信州生コン(株)への債務保証は、株主9社の連帯保証であります。</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形割引高</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>2,250百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	329百万円	受取手形及び売掛金	815百万円	たな卸資産	186百万円	建物及び構築物	1,635百万円	土地	4,770百万円	投資有価証券	287百万円	計	8,024百万円	支払手形及び買掛金	299百万円	短期借入金	4,973百万円	流動負債(その他)	2百万円	長期借入金	4,354百万円	計	9,630百万円	被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)	(有)エコプランニング	銀行借入金	158	信州生コン(株)	銀行借入金	328	計	-	487	受取手形割引高	30百万円	受取手形裏書譲渡高	2,250百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>647百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>3,637百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,745百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,936百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>313百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,467百万円</td></tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table border="0"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>260百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>3,829百万円</td></tr> <tr><td>流動負債(その他)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,315百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,406百万円</td></tr> </table> <p>(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証1百万円に対し、現金及び預金50百万円を担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人名</th> <th>保証内容</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)エコプランニング</td> <td>銀行借入金</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>信州生コン(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 信州生コン(株)への債務保証は、株主9社の連帯保証であります。</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形割引高</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>1,934百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	647百万円	受取手形及び売掛金	3,637百万円	たな卸資産	186百万円	建物及び構築物	1,745百万円	土地	4,936百万円	投資有価証券	313百万円	計	11,467百万円	支払手形及び買掛金	260百万円	短期借入金	3,829百万円	流動負債(その他)	0百万円	長期借入金	5,315百万円	計	9,406百万円	被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)	(有)エコプランニング	銀行借入金	161	信州生コン(株)	銀行借入金	260	計	-	421	受取手形割引高	52百万円	受取手形裏書譲渡高	1,934百万円
現金及び預金	556百万円																																																																																																																												
受取手形及び売掛金	3,392百万円																																																																																																																												
たな卸資産	186百万円																																																																																																																												
建物及び構築物	1,894百万円																																																																																																																												
土地	4,901百万円																																																																																																																												
投資有価証券	353百万円																																																																																																																												
計	11,283百万円																																																																																																																												
支払手形及び買掛金	342百万円																																																																																																																												
短期借入金	3,435百万円																																																																																																																												
流動負債(その他)	2百万円																																																																																																																												
長期借入金	5,796百万円																																																																																																																												
計	9,576百万円																																																																																																																												
被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)																																																																																																																											
(有)エコプランニング	銀行借入金	164																																																																																																																											
信州生コン(株)	銀行借入金	288																																																																																																																											
山東建澤混凝土有限公司	設備代支払債務	78																																																																																																																											
計	-	530																																																																																																																											
受取手形割引高	65百万円																																																																																																																												
受取手形裏書譲渡高	2,693百万円																																																																																																																												
現金及び預金	329百万円																																																																																																																												
受取手形及び売掛金	815百万円																																																																																																																												
たな卸資産	186百万円																																																																																																																												
建物及び構築物	1,635百万円																																																																																																																												
土地	4,770百万円																																																																																																																												
投資有価証券	287百万円																																																																																																																												
計	8,024百万円																																																																																																																												
支払手形及び買掛金	299百万円																																																																																																																												
短期借入金	4,973百万円																																																																																																																												
流動負債(その他)	2百万円																																																																																																																												
長期借入金	4,354百万円																																																																																																																												
計	9,630百万円																																																																																																																												
被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)																																																																																																																											
(有)エコプランニング	銀行借入金	158																																																																																																																											
信州生コン(株)	銀行借入金	328																																																																																																																											
計	-	487																																																																																																																											
受取手形割引高	30百万円																																																																																																																												
受取手形裏書譲渡高	2,250百万円																																																																																																																												
現金及び預金	647百万円																																																																																																																												
受取手形及び売掛金	3,637百万円																																																																																																																												
たな卸資産	186百万円																																																																																																																												
建物及び構築物	1,745百万円																																																																																																																												
土地	4,936百万円																																																																																																																												
投資有価証券	313百万円																																																																																																																												
計	11,467百万円																																																																																																																												
支払手形及び買掛金	260百万円																																																																																																																												
短期借入金	3,829百万円																																																																																																																												
流動負債(その他)	0百万円																																																																																																																												
長期借入金	5,315百万円																																																																																																																												
計	9,406百万円																																																																																																																												
被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)																																																																																																																											
(有)エコプランニング	銀行借入金	161																																																																																																																											
信州生コン(株)	銀行借入金	260																																																																																																																											
計	-	421																																																																																																																											
受取手形割引高	52百万円																																																																																																																												
受取手形裏書譲渡高	1,934百万円																																																																																																																												

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)																				
<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形 (流動負債その他)</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	受取手形	135百万円	支払手形	223百万円	設備支払手形 (流動負債その他)	2百万円	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形 (流動負債その他)</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>5 圧縮記帳額</p> <p>石油・オート事業の用地の一部が北陸新幹線の建設用地として収用されたため、代替資産について圧縮記帳を行っております。取得価格から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>168百万円</td> </tr> </table>	受取手形	167百万円	支払手形	187百万円	設備支払手形 (流動負債その他)	16百万円	建物及び構築物	107百万円	機械装置及び 運搬具	51百万円	有形固定資産 (その他)	8百万円	計	168百万円	
受取手形	135百万円																					
支払手形	223百万円																					
設備支払手形 (流動負債その他)	2百万円																					
受取手形	167百万円																					
支払手形	187百万円																					
設備支払手形 (流動負債その他)	16百万円																					
建物及び構築物	107百万円																					
機械装置及び 運搬具	51百万円																					
有形固定資産 (その他)	8百万円																					
計	168百万円																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																										
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他事業 ビジネスホテル</td> <td>土地、建物</td> <td>長野県 中野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所・営業店舗毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。その他事業のビジネスホテルは、お客様の多くが工事関係者で占められており、周辺工事の減少が続き、また近隣スキー場等の観光客も減少し、収益性が著しく低下しており売却する予定となっております。</p> <p>当資産グループの帳簿価額は回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（137百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地30百万円、建物106百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が予定されているため売却見込額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	13百万円	計	14百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	計	4百万円	用途	種類	場所	その他事業 ビジネスホテル	土地、建物	長野県 中野市	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産（その他）</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産（その他）</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p>	機械装置及び運搬具	3百万円	計	3百万円	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	有形固定資産（その他）	0百万円	無形固定資産	3百万円	投資その他の資産（その他）	0百万円	計	69百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他事業 ビジネスホテル</td> <td>土地、建物</td> <td>長野県 中野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所・営業店舗毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。その他事業のビジネスホテルは、お客様の多くが工事関係者で占められており、周辺工事の減少が続き、また近隣スキー場等の観光客も減少し、収益性が著しく低下しており、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減損額を減損損失（137百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地30百万円、建物106百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が予定されているため売却価額により評価しております。</p> <p>当該固定資産は当連結会計年度に売却しております。</p>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	13百万円	計	16百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	1百万円	計	5百万円	用途	種類	場所	その他事業 ビジネスホテル	土地、建物	長野県 中野市
機械装置及び運搬具	0百万円																																																											
土地	13百万円																																																											
計	14百万円																																																											
建物及び構築物	3百万円																																																											
機械装置及び運搬具	0百万円																																																											
その他	0百万円																																																											
計	4百万円																																																											
用途	種類	場所																																																										
その他事業 ビジネスホテル	土地、建物	長野県 中野市																																																										
機械装置及び運搬具	3百万円																																																											
計	3百万円																																																											
建物及び構築物	57百万円																																																											
機械装置及び運搬具	7百万円																																																											
有形固定資産（その他）	0百万円																																																											
無形固定資産	3百万円																																																											
投資その他の資産（その他）	0百万円																																																											
計	69百万円																																																											
建物及び構築物	1百万円																																																											
機械装置及び運搬具	0百万円																																																											
土地	13百万円																																																											
計	16百万円																																																											
建物及び構築物	3百万円																																																											
機械装置及び運搬具	0百万円																																																											
その他	1百万円																																																											
計	5百万円																																																											
用途	種類	場所																																																										
その他事業 ビジネスホテル	土地、建物	長野県 中野市																																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,792,000	-	-	8,792,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	27,076	2,672	-	29,748

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,672株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	21百万円	2円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月28日

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,792,000	-	-	8,792,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,716	4,360	-	27,076

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,360株

3 配当に関する事項

(1) 当該連結会計年度中に行った剰余金の配当はありません。

(2) 当該連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21百万円	2円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,605百万円 預入期間が3か月を超える 382百万円 定期預金 現金及び現金同等物 1,223百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,477百万円 預入期間が3か月を超える 382百万円 定期預金 現金及び現金同等物 1,095百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,482百万円 預入期間が3か月を超える 389百万円 定期預金 現金及び現金同等物 1,093百万円

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																																																												
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																												
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>821</td> <td>574</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産</td> <td>178</td> <td>58</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>(その他) 無形固定 資産</td> <td>133</td> <td>40</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,132</td> <td>674</td> <td>458</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	821	574	246	有形固定 資産	178	58	119	(その他) 無形固定 資産	133	40	92	合計	1,132	674	458	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>617</td> <td>332</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産</td> <td>157</td> <td>56</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>(その他) 無形固定 資産</td> <td>142</td> <td>67</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>918</td> <td>456</td> <td>461</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	617	332	285	有形固定 資産	157	56	101	(その他) 無形固定 資産	142	67	75	合計	918	456	461	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>631</td> <td>357</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産</td> <td>175</td> <td>71</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>(その他) 無形固定 資産</td> <td>133</td> <td>53</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>940</td> <td>482</td> <td>458</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	631	357	273	有形固定 資産	175	71	104	(その他) 無形固定 資産	133	53	79	合計	940	482	458
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置 及び 運搬具	821	574	246																																																											
有形固定 資産	178	58	119																																																											
(その他) 無形固定 資産	133	40	92																																																											
合計	1,132	674	458																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置 及び 運搬具	617	332	285																																																											
有形固定 資産	157	56	101																																																											
(その他) 無形固定 資産	142	67	75																																																											
合計	918	456	461																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置 及び 運搬具	631	357	273																																																											
有形固定 資産	175	71	104																																																											
(その他) 無形固定 資産	133	53	79																																																											
合計	940	482	458																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当 額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	158百万円	1年超	331百万円	合計	490百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	163百万円	1年超	327百万円	合計	491百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>489百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	163百万円	1年超	326百万円	合計	489百万円																																										
1年以内	158百万円																																																													
1年超	331百万円																																																													
合計	490百万円																																																													
1年以内	163百万円																																																													
1年超	327百万円																																																													
合計	491百万円																																																													
1年以内	163百万円																																																													
1年超	326百万円																																																													
合計	489百万円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	105百万円	減価償却費 相当額	92百万円	支払利息 相当額	8百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	100百万円	減価償却費 相当額	89百万円	支払利息 相当額	9百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	206百万円	減価償却費 相当額	180百万円	支払利息 相当額	18百万円																																										
支払リース料	105百万円																																																													
減価償却費 相当額	92百万円																																																													
支払利息 相当額	8百万円																																																													
支払リース料	100百万円																																																													
減価償却費 相当額	89百万円																																																													
支払利息 相当額	9百万円																																																													
支払リース料	206百万円																																																													
減価償却費 相当額	180百万円																																																													
支払利息 相当額	18百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件 の取得価額相当額の差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																		
<p>2 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>22百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	4百万円	1年超	18百万円	<u>合計</u>	<u>22百万円</u>	<p>2 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>18百万円</u></td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	4百万円	1年超	13百万円	<u>合計</u>	<u>18百万円</u>	<p>2 貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>20百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	4百万円	1年超	15百万円	<u>合計</u>	<u>20百万円</u>
1年以内	4百万円																			
1年超	18百万円																			
<u>合計</u>	<u>22百万円</u>																			
1年以内	4百万円																			
1年超	13百万円																			
<u>合計</u>	<u>18百万円</u>																			
1年以内	4百万円																			
1年超	15百万円																			
<u>合計</u>	<u>20百万円</u>																			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	269	427	157
債券	4	5	0
小計	274	432	158
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1	1	0
小計	1	1	0
合計	275	434	158

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	22

当中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	166	264	98
債券	4	5	0
小計	171	270	98
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	104	97	6
小計	104	97	6
合計	276	368	91

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	22

前連結会計年度末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	227	349	122
債券	4	5	0
小計	232	354	122
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	43	40	3
小計	43	40	3
合計	275	395	119

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	22

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年6月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)
【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)							
	建設資材事業 (百万円)	電設資材事業 (百万円)	石油・オート事業 (百万円)	請負工事事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,250	9,391	3,554	261	1,524	18,982		18,982
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72	1	151	14	139	380	(380)	
計	4,322	9,392	3,706	276	1,664	19,362	(380)	18,982
営業費用	4,015	9,326	3,673	269	1,555	18,841	(274)	18,566
営業利益	307	66	32	6	108	521	(105)	416

- (注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、建設資材事業、電設資材事業、石油・オート事業、請負工事事業、その他事業に区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要内容
 建設資材事業.....コンクリート二次製品、生コンクリート・砂利・砂の製造販売、セメント他建設資材の販売
 電設資材事業.....電設資材、産業機器、空調システム等の販売
 石油・オート事業...石油製品の販売、自動車の販売・整備
 請負工事事業.....土木建築の請負、建築工事、建造物の解体工事
 その他事業.....貨物自動車運送、一般廃棄物、産業廃棄物の処理処分とその収集運搬事業、青果物の販売、肥料の販売、食品加工・販売、コーンコブの輸入販売、不動産売買・媒介及び管理、損害保険代理業務、ゴルフ練習場の経営、農業用機械の製造販売
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は90百万円であり、その主なものは、親会社の総務経理部門に係る費用であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)							
	建設資材事業 (百万円)	電設資材事業 (百万円)	石油・オート事業 (百万円)	請負工事事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,239	10,592	3,411	269	1,492	20,004		20,004
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67	3	155	236	94	556	(556)	
計	4,306	10,595	3,566	506	1,586	20,561	(556)	20,004
営業費用	4,057	10,433	3,567	500	1,488	20,047	(455)	19,591
営業利益又は営業損失()	248	162	0	5	97	513	(100)	413

- (注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、建設資材事業、電設資材事業、石油・オート事業、請負工事事業、その他事業に区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要内容
 建設資材事業.....コンクリート二次製品、生コンクリート・砂利・砂の製造販売、セメント他建設資材の販売
 電設資材事業.....電設資材、産業機器、空調システム等の販売
 石油・オート事業...石油製品の販売、自動車の販売・整備
 請負工事事業.....土木建築の請負、建築工事、建造物の解体工事
 その他事業.....貨物自動車運送、一般廃棄物、産業廃棄物の処理処分とその収集運搬事業、青果物の販売、肥料の販売、食品加工・販売、コーンコブの輸入販売、不動産売買・媒介及び管理、損害保険代理業務、ゴルフ練習場の経営、飲食店の経営、ミネラルウォーターの販売、農業用機械の製造販売
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は104百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに区分できない管理部門に係る費用であります。

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)							
	建設資材 事業 (百万円)	電設資材 事業 (百万円)	石油・ オート 事業 (百万円)	請負工事 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客対 する売上高	8,097	18,328	7,000	677	2,693	36,796		36,796
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	137	14	296	37	247	733	(733)	
計	8,234	18,342	7,296	715	2,940	37,529	(733)	36,796
営業費用	7,793	18,209	7,261	708	2,786	36,758	(562)	36,196
営業利益	441	132	35	7	153	770	(170)	599

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、建設資材事業、電設資材事業、石油・オート事業、請負工事業、その他事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設資材事業.....コンクリート二次製品、生コンクリート・砂利・砂の製造販売、セメント他建設資材の販売

電設資材事業.....電設資材、産業機器、空調システム等の販売

石油・オート事業...石油製品の販売、自動車の販売・整備

請負工事業.....土木建築の請負、建築工事、建造物の解体工事

その他事業.....貨物自動車運送、一般廃棄物、産業廃棄物の処理処分とその収集運搬事業、青果物の販売、肥料の販売、食品加工・販売、コーンコブの輸入販売、不動産売買・媒介及び管理、損害保険代理業務、ゴルフ練習場の経営、飲食店の経営、農業用機械の製造販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は109百万円であり、その主なものは、親会社の総務経理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 447.22円	1株当たり純資産額 520.69円	1株当たり純資産額 490.69円
1株当たり中間純利益 26.20円	1株当たり中間純利益 29.43円	1株当たり当期純利益 73.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)		4,968	4,649
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		405	348
(うち少数株主持分)		(405)	(348)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)		4,562	4,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)		8,762,252	8,764,924

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	229	257	640
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	229	257	640
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	8,767,641	8,763,637	8,766,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2	1,076	1,008	859		
2	受取手形	2	1,284	1,064	1,089		
3	売掛金	4	2,095	1,968	1,539		
4	たな卸資産	2	1,083	1,038	920		
5	その他		380	785	710		
6	貸倒引当金		31	17	25		
	流動資産合計		5,890	5,846	5,093	38.3	35.5
固定資産							
1	有形固定資産	1					
(1)	建物	2	1,820	1,650	1,657		
(2)	土地	2	3,954	3,957	3,932		
(3)	その他	5	780	806	738		
	有形固定資産合計		6,555	6,414	6,328	42.7	44.1
2	無形固定資産		161	153	158	1.1	1.1
3	投資その他の資産						
(1)	関係会社株式		941	941	941		
(2)	その他	2	2,683	2,303	2,694		
(3)	貸倒引当金		868	469	871		
	投資その他の資産 合計		2,756	2,775	2,765	17.9	19.3
	固定資産合計		9,472	9,344	9,251	61.7	64.5
	資産合計		15,362	15,191	14,345	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2 4	1,482		1,230		1,132	
2	2	982		956		699	
3	2	2,385		3,215		2,488	
4	2	1,297		1,645		1,154	
5		11		11		26	
6		-		-		6	
7	2 4	724		485		663	
		6,883	44.8	7,543	49.7	6,171	43.0
固定負債							
1	2	5,561		4,337		4,960	
2		527		527		527	
3		891		899		896	
4		52		62		58	
5		117		81		72	
		7,151	46.6	5,909	38.9	6,515	45.4
		14,035	91.4	13,452	88.6	12,686	88.4
(資本の部)							
資本金							
		1,264	8.2	-	-	-	-
利益剰余金							
中間未処分利益							
		34		-		-	
		34	0.2	-	-	-	-
土地再評価差額金							
		37	0.2	-	-	-	-
その他有価証券 評価差額金							
		70	0.4	-	-	-	-
自己株式							
		4	0.0	-	-	-	-
		1,327	8.6	-	-	-	-
		15,362	100.0	-	-	-	-

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,264		1,264	
2 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2		-	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				479		388	
利益剰余金合計				482		388	
3 自己株式				5		5	
株主資本合計				1,740	11.4	1,647	11.5
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				35		48	
2 土地再評価差額金				37		37	
評価・換算差額等 合計				2	0.0	11	0.1
純資産合計				1,738	11.4	1,658	11.6
負債純資産合計				15,191	100.0	14,345	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			8,633 100.0		8,176 100.0		16,654 100.0
売上原価			6,989 81.0		6,662 81.5		13,564 81.4
売上総利益			1,644 19.0		1,514 18.5		3,089 18.6
販売費及び一般管理費			1,415 16.4		1,406 17.2		2,812 16.9
営業利益			228 2.6		107 1.3		277 1.7
営業外収益	1		42		84		167
営業外費用	2		109		110		207
経常利益			161 1.9		81 1.0		237 1.4
特別利益	3		42		231		91
特別損失	4 5		142		243		153
税引前中間(当期) 純利益			61 0.7		68 0.8		175 1.1
法人税、住民税 及び事業税		14		47		8	
法人税等調整額		3	17 0.2	0	47 0.6	248	257 1.5
中間(当期)純利益			79 0.9		115 1.4		432 2.6
前期繰越損失			31				
土地再評価差額金 取崩額			13				
中間未処分利益			34				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日残高	1,264		388	388	5	1,647
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		2	24	21		21
中間純利益			115	115		115
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計		2	91	93	0	93
平成18年12月31日残高	1,264	2	479	482	5	1,740

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高	48	37	11	1,658
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				21
中間純利益				115
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中変動額(純額)	13		13	13
中間会計期間中の変動額合計	13		13	79
平成18年12月31日残高	35	37	2	1,738

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位 百万円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				国庫補助金 圧縮積立金	償却資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年6月30日残高	1,264	1,399	172	40	42	48	1,735	3
事業年度中の変動額								
資本準備金の取崩		1,399					1,399	
利益準備金の取崩			172				172	
国庫補助金圧縮積立金の取崩				40			40	
償却資産圧縮積立金の取崩					42		42	
別途積立金の取崩						48	48	
当期純利益							432	
自己株式の取得								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							13	
事業年度中の変動額合計		1,399	172	40	42	48	2,123	1
平成18年6月30日残高	1,264						388	5

(単位 百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年6月30日残高	1,229	30	50	19	1,209	
事業年度中の変動額						
資本準備金の取崩						
利益準備金の取崩						
国庫補助金圧縮積立金の取崩						
償却資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の取崩						
当期純利益	432				432	
自己株式の取得	1				1	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13	17	13	31	17	
事業年度中の変動額合計	418	17	13	31	449	
平成18年6月30日残高	1,647	48	37	11	1,658	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 総平均法による原価法 販売用不動産、未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 5年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 同左 販売用不動産、未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 同左 販売用不動産、未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が137百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が137百万円減少しております。</p> <p>なお、当該固定資産は当事業年度に売却しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、6百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,658百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)																																																																											
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,825百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 329百万円</p> <p>受取手形 963百万円</p> <p>たな卸資産 186百万円</p> <p>建物 1,191百万円</p> <p>土地 3,228百万円</p> <p>投資その他の資産(その他) 353百万円</p> <p>計 6,252百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>支払手形 116百万円</p> <p>買掛金 225百万円</p> <p>短期借入金 1,228百万円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 415百万円</p> <p>流動負債(その他) 2百万円</p> <p>長期借入金 5,392百万円</p> <p>計 7,382百万円</p> <p>(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証13百万円に対し、定期預金50百万円を担保に供しております。</p> <p>連結子会社の借入金に対し、関係会社株式(帳簿価格855百万円)を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記のとおり債務保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,582百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 329百万円</p> <p>受取手形 815百万円</p> <p>たな卸資産 186百万円</p> <p>建物 977百万円</p> <p>土地 3,138百万円</p> <p>投資その他の資産(その他) 287百万円</p> <p>計 5,734百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>支払手形 39百万円</p> <p>買掛金 260百万円</p> <p>短期借入金 646百万円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 1,606百万円</p> <p>流動負債(その他) 2百万円</p> <p>長期借入金 4,337百万円</p> <p>計 6,893百万円</p> <p>(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証0百万円に対し、定期預金50百万円を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記のとおり債務保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,659百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 329百万円</p> <p>受取手形 877百万円</p> <p>販売用不動産 186百万円</p> <p>建物 1,066百万円</p> <p>土地 3,208百万円</p> <p>投資有価証券 313百万円</p> <p>計 5,981百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>支払手形 73百万円</p> <p>買掛金 187百万円</p> <p>短期借入金 1,168百万円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 657百万円</p> <p>未払金 0百万円</p> <p>長期借入金 4,941百万円</p> <p>計 7,028百万円</p> <p>(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証1百万円に対し、定期預金50百万円を担保に供しております。</p> <p>連結子会社の借入金に対し、関係会社株式(帳簿価格855百万円)を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記のとおり債務保証を行っております。</p>																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人名</th> <th>保証内容</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)エコプラニング</td> <td>銀行借入金</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>オギワラ精機(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td></td> <td>手形割引</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>信州生コン(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>山東建澤混凝土有限公司</td> <td>設備代支払債務</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>烟台高見澤混凝土有限公司</td> <td>設備代支払債務</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>淄博高見澤混凝土有限公司</td> <td>設備代支払債務</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>821</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 信州生コン(株)への債務保証は、株主9社の連帯保証であります。</p>	被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)	(有)エコプラニング	銀行借入金	164	オギワラ精機(株)	銀行借入金	153		手形割引	56	信州生コン(株)	銀行借入金	288	山東建澤混凝土有限公司	設備代支払債務	78	烟台高見澤混凝土有限公司	設備代支払債務	50	淄博高見澤混凝土有限公司	設備代支払債務	30	計		821	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人名</th> <th>保証内容</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)エコプラニング</td> <td>銀行借入金</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>オギワラ精機(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td></td> <td>手形割引</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>信州生コン(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>烟台高見澤混凝土有限公司</td> <td>設備代支払債務</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>淄博高見澤混凝土有限公司</td> <td>設備代支払債務</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 信州生コン(株)への債務保証は、株主9社の連帯保証であります。</p>	被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)	(有)エコプラニング	銀行借入金	158	オギワラ精機(株)	銀行借入金	166		手形割引	30	信州生コン(株)	銀行借入金	328	烟台高見澤混凝土有限公司	設備代支払債務	30	淄博高見澤混凝土有限公司	設備代支払債務	80	計		794	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人名</th> <th>保証内容</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)エコプラニング</td> <td>銀行借入金</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>オギワラ精機(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td></td> <td>手形割引</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>信州生コン(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>烟台高見澤混凝土有限公司</td> <td>設備代支払債務</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>淄博高見澤混凝土有限公司</td> <td>設備代支払債務</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 信州生コン(株)への債務保証は、株主9社の連帯保証であります。</p>	被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)	(有)エコプラニング	銀行借入金	161	オギワラ精機(株)	銀行借入金	182		手形割引	52	信州生コン(株)	銀行借入金	260	烟台高見澤混凝土有限公司	設備代支払債務	130	淄博高見澤混凝土有限公司	設備代支払債務	110	計		898
被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)																																																																											
(有)エコプラニング	銀行借入金	164																																																																											
オギワラ精機(株)	銀行借入金	153																																																																											
	手形割引	56																																																																											
信州生コン(株)	銀行借入金	288																																																																											
山東建澤混凝土有限公司	設備代支払債務	78																																																																											
烟台高見澤混凝土有限公司	設備代支払債務	50																																																																											
淄博高見澤混凝土有限公司	設備代支払債務	30																																																																											
計		821																																																																											
被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)																																																																											
(有)エコプラニング	銀行借入金	158																																																																											
オギワラ精機(株)	銀行借入金	166																																																																											
	手形割引	30																																																																											
信州生コン(株)	銀行借入金	328																																																																											
烟台高見澤混凝土有限公司	設備代支払債務	30																																																																											
淄博高見澤混凝土有限公司	設備代支払債務	80																																																																											
計		794																																																																											
被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)																																																																											
(有)エコプラニング	銀行借入金	161																																																																											
オギワラ精機(株)	銀行借入金	182																																																																											
	手形割引	52																																																																											
信州生コン(株)	銀行借入金	260																																																																											
烟台高見澤混凝土有限公司	設備代支払債務	130																																																																											
淄博高見澤混凝土有限公司	設備代支払債務	110																																																																											
計		898																																																																											

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)																		
<p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="140 443 480 573"> <tr> <td>受取手形</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形 (流動負債その他)</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	受取手形	122百万円	支払手形	219百万円	設備支払手形 (流動負債その他)	2百万円	<p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="560 443 900 573"> <tr> <td>受取手形</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形 (流動負債その他)</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>5 圧縮記帳額</p> <p>石油・オート事業の用地の一部が北陸新幹線の建設用地として収用されたため、代替資産について圧縮記帳を行っております。取得価格から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="560 819 900 904"> <tr> <td>建物</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>168百万円</td> </tr> </table>	受取手形	102百万円	支払手形	179百万円	設備支払手形 (流動負債その他)	16百万円	建物	69百万円	有形固定資産 (その他)	97百万円	計	168百万円	
受取手形	122百万円																			
支払手形	219百万円																			
設備支払手形 (流動負債その他)	2百万円																			
受取手形	102百万円																			
支払手形	179百万円																			
設備支払手形 (流動負債その他)	16百万円																			
建物	69百万円																			
有形固定資産 (その他)	97百万円																			
計	168百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)												
<p>1 主要な営業外収益</p> <p>受取利息 2百万円</p> <p>不動産賃貸料 8百万円</p> <p>2 主要な営業外費用</p> <p>支払利息 108百万円</p> <p>3 主要な特別利益</p> <p>土地売却益 13百万円</p> <p>投資有価証券評 価損戻入額 7百万円</p> <p>4 主要な特別損失</p> <p>減損損失 137百万円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他事業 ビジネスホ テル</td> <td>土地、建物</td> <td>長野県 中野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所・営業店舗毎に 概ね独立したキャッシュ・フロー を生み出す最小の単位にてグルー ピングを行っております。その他 事業のビジネスホテルは、お客様 の多くが工事関係者で占められて おり周辺工事の減少が続き、また 近隣スキー場等の観光客も減少 し、収益性が著しく低下しており 売却する予定となっております。</p> <p>当資産グループの帳簿価額は回 収可能価額まで減損し、当該減少 額を減損損失(137百万円)とし て特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地30百万 円、建物106百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可 能額は正味売却価額により測定し ており、売却が予定されているた め売却見込額により評価しており ます。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 122百万円</p> <p>無形固定資産 0百万円</p>	用途	種類	場所	その他事業 ビジネスホ テル	土地、建物	長野県 中野市	<p>1 主要な営業外収益</p> <p>受取利息 2百万円</p> <p>受取配当金 37百万円</p> <p>2 主要な営業外費用</p> <p>支払利息 103百万円</p> <p>3 主要な特別利益</p> <p>受取補償金 196百万円</p> <p>保険補填金 25百万円</p> <p>4 主要な特別損失</p> <p>固定資産圧縮損 168百万円</p> <p>固定資産除却損 69百万円</p> <p>5 減損損失</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 118百万円</p> <p>無形固定資産 0百万円</p>	<p>1 主要な営業外収益</p> <p>受取利息 4百万円</p> <p>受取配当金 89百万円</p> <p>2 主要な営業外費用</p> <p>支払利息 207百万円</p> <p>3 主要な特別利益</p> <p>収益補償金 59百万円</p> <p>固定資産売却益 16百万円</p> <p>4 主要な特別損失</p> <p>減損損失 137百万円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他事業 ビジネスホ テル</td> <td>土地、建物</td> <td>長野県 中野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所・営業店舗毎に 概ね独立したキャッシュ・フロー を生み出す最小の単位にてグルー ピングを行っております。</p> <p>その他事業のビジネスホテル は、お客様の多くが工事関係者で 占められており周辺工事の減少が 続き、また近隣スキー場等の観光 客も減少し、収益性が著しく低下 しており、帳簿価額を回収可能価 額まで減損し、当該減損額を減損 損失(137百万円)として特別損 失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地30百万 円、建物106百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可 能額は正味売却価額により測定し ており、売却が予定されているた め売却価額により評価しておりま す。</p> <p>当該固定資産は当事業年度に売 却しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 245百万円</p> <p>無形固定資産 1百万円</p>	用途	種類	場所	その他事業 ビジネスホ テル	土地、建物	長野県 中野市
用途	種類	場所												
その他事業 ビジネスホ テル	土地、建物	長野県 中野市												
用途	種類	場所												
その他事業 ビジネスホ テル	土地、建物	長野県 中野市												

次へ

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	27,076	2,672		29,748

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,672株

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,716	4,360		27,076

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,360株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																																																																								
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																																								
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>681</td> <td>521</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>140</td> <td>53</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>94</td> <td>43</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>81</td> <td>37</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>997</td> <td>655</td> <td>341</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	681	521	160	車両 運搬具	140	53	86	工具器具 備品	94	43	50	無形固定 資産	81	37	44	合計	997	655	341	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>327</td> <td>215</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>243</td> <td>100</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>73</td> <td>27</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>81</td> <td>53</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>726</td> <td>397</td> <td>329</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	327	215	112	車両 運搬具	243	100	143	工具器具 備品	73	27	45	無形固定 資産	81	53	27	合計	726	397	329	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>456</td> <td>289</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>139</td> <td>52</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>88</td> <td>47</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>81</td> <td>45</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>766</td> <td>435</td> <td>331</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	456	289	167	車両 運搬具	139	52	87	工具器具 備品	88	47	41	無形固定 資産	81	45	36	合計	766	435	331
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
機械及び 装置	681	521	160																																																																							
車両 運搬具	140	53	86																																																																							
工具器具 備品	94	43	50																																																																							
無形固定 資産	81	37	44																																																																							
合計	997	655	341																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
機械及び 装置	327	215	112																																																																							
車両 運搬具	243	100	143																																																																							
工具器具 備品	73	27	45																																																																							
無形固定 資産	81	53	27																																																																							
合計	726	397	329																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
機械及び 装置	456	289	167																																																																							
車両 運搬具	139	52	87																																																																							
工具器具 備品	88	47	41																																																																							
無形固定 資産	81	45	36																																																																							
合計	766	435	331																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当 額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>372百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	133百万円	1年超	238百万円	合計	372百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	127百万円	1年超	228百万円	合計	355百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	131百万円	1年超	229百万円	合計	360百万円																																																						
1年以内	133百万円																																																																									
1年超	238百万円																																																																									
合計	372百万円																																																																									
1年以内	127百万円																																																																									
1年超	228百万円																																																																									
合計	355百万円																																																																									
1年以内	131百万円																																																																									
1年超	229百万円																																																																									
合計	360百万円																																																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	94百万円	減価償却費 相当額	81百万円	支払利息相当額	7百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	80百万円	減価償却費 相当額	71百万円	支払利息相当額	7百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	172百万円	減価償却費 相当額	149百万円	支払利息相当額	13百万円																																																						
支払リース料	94百万円																																																																									
減価償却費 相当額	81百万円																																																																									
支払利息相当額	7百万円																																																																									
支払リース料	80百万円																																																																									
減価償却費 相当額	71百万円																																																																									
支払利息相当額	7百万円																																																																									
支払リース料	172百万円																																																																									
減価償却費 相当額	149百万円																																																																									
支払利息相当額	13百万円																																																																									
(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法																																																																								
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっ ております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																																								

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																		
<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	4百万円	1年超	18百万円	合計	22百万円	<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	4百万円	1年超	13百万円	合計	18百万円	<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	4百万円	1年超	15百万円	合計	20百万円
1年以内	4百万円																			
1年超	18百万円																			
合計	22百万円																			
1年以内	4百万円																			
1年超	13百万円																			
合計	18百万円																			
1年以内	4百万円																			
1年超	15百万円																			
合計	20百万円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 151.46円	1株当たり純資産額 198.40円	1株当たり純資産額 189.25円
1株当たり中間純利益 9.06円	1株当たり中間純利益 13.22円	1株当たり当期純利益 49.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)		1,738	1,658
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)		1,738	1,658
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)		8,762,252	8,764,924

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	79	115	432
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	79	115	432
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	8,767,641	8,763,637	8,766,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)平成18年9月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月3日

株式会社高見澤
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 利 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 百 瀬 敏 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見澤及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 3月 5日

株式会社高見澤
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 利 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見澤及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月3日

株式会社高見澤
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 利 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 百 瀬 敏 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見澤の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 3月 5日

株式会社高見澤
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 利 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見澤の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。